

2025年5月9日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2025年3月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目		2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		517,982	517,109
	うち、資本金及び資本剰余金の額	166,515	167,584
	うち、利益剰余金の額	365,262	358,114
	うち、自己株式の額（△）	7,521	8,589
	うち、社外流出予定額（△）	6,273	－
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		▲2,382	▲767
	うち、為替換算調整勘定	－	－
	うち、退職給付に係るものの額	▲2,382	▲767
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		237	245
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		457	1,259
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	457	1,259
	うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,654	2,028
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		517,948	519,874
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		4,296	3,581
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,296	3,581
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		28	4
適格引当金不足額		6,476	2,095
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		18,903	20,224
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		8	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－

項目		2025年3月末	2024年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		29,714	25,912
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)		488,234	493,962
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,651,470	3,691,266
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		147,801	139,990
フロア調整額		76,631	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		3,875,903	3,831,257
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		12.59%	12.89%

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		490,261	490,091
	うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
	うち、利益剰余金の額	325,382	318,661
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	6,551	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		74	121
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	74	121
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		490,335	490,212
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,976	3,322
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,976	3,322
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		8,263	3,709
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		21,263	20,897
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,504	27,929
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	456,831	462,282
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,435,542	3,401,510
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,611	108,673
フロア調整額	143,474	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,694,628	3,510,184
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.36%	13.16%

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		17,727	17,763
	うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
	うち、利益剰余金の額	4,279	4,178
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	138	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		118	121
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	118	121
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		17,845	17,884
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		113	59
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	113	59
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		7	9
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		99	93
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	220	161
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	17,625	17,723
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	169,920	165,894
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,071	3,996
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	173,992	169,891
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.12%	10.43%